

鑑定評価書（令和7年地価調査）

令和7年7月3日提出
あきる野(都)-2 宅地-1

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	株式会社森不動産鑑定事務所
あきる野(都)-2	東京都	多摩第6	氏名	不動産鑑定士 森 宏師
鑑定評価額	6,440,000 円		1㎡当たりの価格	54,600 円/㎡

1 基本的事項

(1)価格時点	令和7年7月1日	(4)鑑定評価日	令和7年7月2日	(6)路線価又は倍率	[年 1月]	円/㎡
(2)実地調査日	令和7年6月16日	(5)価格の種類	正常価格	路線価	倍率種類別	倍
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在及び地番並びに 「住居表示」等		あきる野市牛沼字小松平 5 3 3 番 1 7				地積 (㎡)	118 ()	法令上の規制等				
	形状	敷地の利用の現況		周辺の土地の利用 の状況		接面道路の状況	供給 処理施 設状況	主要な交通施設との 接近の状況		2 低専 (50, 100) 準防 高度(1種) 都立公(普通) (その他) (60, 100)			
	1:2.5	住宅 W2		一般住宅の中に事業 所等も見られる住宅 地域		北西4m市道	水道、 下水	秋川 1.9km					
(2) 近隣 地域	範囲	東 100 m、西 20 m、南 20 m、北 20 m				標準的使用	戸建住宅地						
	標準的画地の形状等		間口 約 8 m、奥行 約 15 m、規模 120 ㎡程度、形状 長方形										
	地域的特性	特記 事項	特にない		街 路	基準方位 北 4 . 0 m市道	交通 施設	秋川駅 南方1.9km		法令 規制	2 低専 (60, 100) 準防 高度(1種) 都立公(普通)		
	地域要因の 将来予測		戸建住宅地域として熟成しており、地域要因に変動はなく、現状のまま推移するものと予測される。地価水準は横ばい 傾向で推移するものと予測する。										
(3)	最有効使用の判定						戸建住宅地		(4)対象基準地 の個別的要 因	方位 +1.0			
(5)鑑定評価の手法 の適用	取引事例比較法		比準価格 54,600 円/㎡										
	収益還元法		収益価格 / 円/㎡										
	原価法		積算価格 / 円/㎡										
	開発法		開発法による価格 / 円/㎡										
(6)市場の特性		同一需給圏は主として、あきる野市、日の出町を中心とする西多摩地域の住宅地域である。需要者は当該地域及び周辺 市町に在住する一次取得者層が大部分であり、同一需給圏外からの転入者は少ない。最寄駅からは遠く、秋川に近い低 地の既成住宅地域であり、やや供給が多く需要は弱含みである。市場の中心価格帯は1 2 0 ㎡程度の画地で 6 0 0 万円 ～ 7 0 0 万円程度。新築戸建物件については、近年供給が殆ど見られない地域で把握は困難である。											
(7)試算価格の調整 ・検証及び鑑定 評価額の決定の 理由		近隣地域は、居住環境等を重視して取引が行われる自用の戸建住宅を中心とする地域である。土地価格に見合う賃料水 準が形成されていないため収益価格は試算しなかった。比準価格は基準地の周辺類似地域に存する取引事例を採用し、 事例の特徴に応じた検討を加え求めたもので、実証的で信頼性は高い。よって、市場の実勢を反映している比準価格を 標準とし、周辺公示地との検討を踏まえ、鑑定評価額を決定した。											
(8) 公示規 格とし た	代表標準地	標準地	時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別 的要 因の 比較	対象基準地 の規準価格 (円/㎡)	内 訳	標準 化補 正	街路 0.0 交通 0.0 環境 0.0 画地 +2.0 行政 0.0 その他 0.0	地 域 要 因	街路 +1.0 交通 +6.0 環境 +21.0 行政 -1.0 その他 0.0	
	標準地番号 あきる野-17												
(9) 指定 からの 検 討	指定基準地番号		時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別 的要 因の 比較	対象基準地 の比準価格 (円/㎡)	内 訳	標準 化補 正	街路 交通 環境 画地 行政 その他	地 域 要 因	街路 交通 環境 行政 その他	
	前年指定基準地の価格 円/㎡		[] 100	100 []	100 []	[] 100							
(10) 対 象 基 準 地 の 前 年 標 準 価 格 等 か ら の 検 討	-1 対象基準地の検討 継続 新規			価 格 形 成 要 因 の 変 動 状 況	[一般的 要 因]	あきる野市の人口は微減傾向にある。利便性を備えた環境の 良い住宅地域とそれ以外の需要は対極的であり、二極化が進 んでいる。							
	前年標準価格 54,600 円/㎡				[地 域 要 因]	秋川近くの既成の住宅地域で、最寄駅からも遠いため、需要 はやや弱い。地価は横ばい傾向で推移している。							
	-2 基準地が共通地点（代表標準地等と 同一地点）である場合の検討				[個別的 要 因]	個別的要因に変動はない。							
	代表標準地 標準地												
	標準地番号 公示価格 円/㎡												
変動率 年間 0.0 % 半年間 %													